

中小企業の現状等

資料 3

企業数、常用雇用者・従業者数(民営、非一次産業、2009年)

- 本県企業の99.9%が中小企業。
- 中小企業が支える雇用の比率が高い。

中小企業者の定義

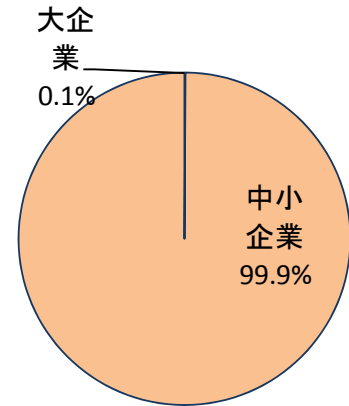
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち 小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時雇用する 従業員	常時雇用する 従業員
①製造業・建設業・運輸業・ その他(②~④を除く業種)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※ 中小企業基本法

(1) 企業数

	中小企業				大企業		合計 企業数
	企業数	構成比	うち小規模企業		企業数	構成比	
企業数			構成比	企業数			構成比
全国	4,190,719	99.7%	3,659,291	87.1%	11,911	0.3%	4,202,630
徳島県	29,897	99.9%	26,911	89.9%	30	0.1%	29,927

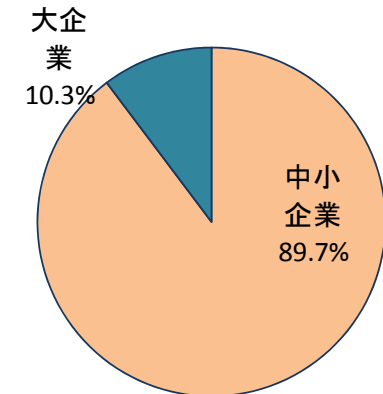
中小企業の割合(徳島県)



(2) 常用雇用者・従業者数

	中小企業				大企業		合計 常用雇用者・ 従業者数
	常用雇用者・ 従業者数	構成比	うち小規模企業		常用雇用者・ 従業者数	構成比	
常用雇用者・ 従業者数			構成比	常用雇用者・ 従業者数			構成比
全国	28,270,454	66.2%	9,102,409	21.3%	14,461,993	33.8%	42,732,447
徳島県	154,663	89.7%	63,908	37.1%	17,719	10.3%	172,382

中小企業従業者の割合(徳島県)



中小企業白書(付属統計資料)

徳島市の総生産

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
徳島県の総生産	2,892,760	2,878,499	2,987,259	2,982,939	2,882,017	2,836,292	2,799,183	2,773,034	2,742,871	2,819,974
徳島市の総生産	1,105,056	1,099,582	1,124,999	1,135,692	1,150,460	1,168,962	1,180,153	1,172,277	1,150,222	1,167,108

※ 徳島県市町村民所得推計結果

1人当たりの市民所得(分配)

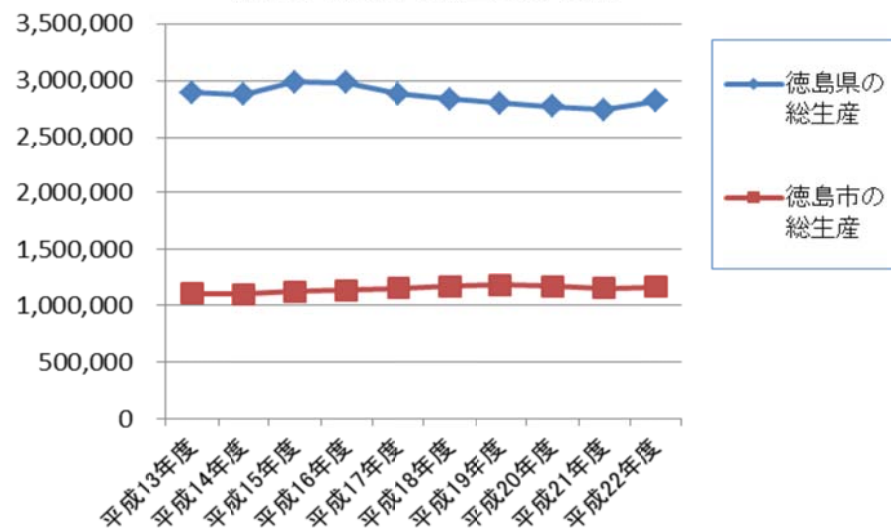
(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1人当たり国民所得	2,881	2,854	2,883	2,896	2,928	2,956	2,976	2,770	2,675	2,728
1人当たり県民所得	2,738	2,715	2,872	2,867	2,772	2,730	2,734	2,624	2,634	2,758
1人当たり市民所得	3,171	3,048	3,154	3,192	3,122	3,132	3,219	3,171	3,169	3,293

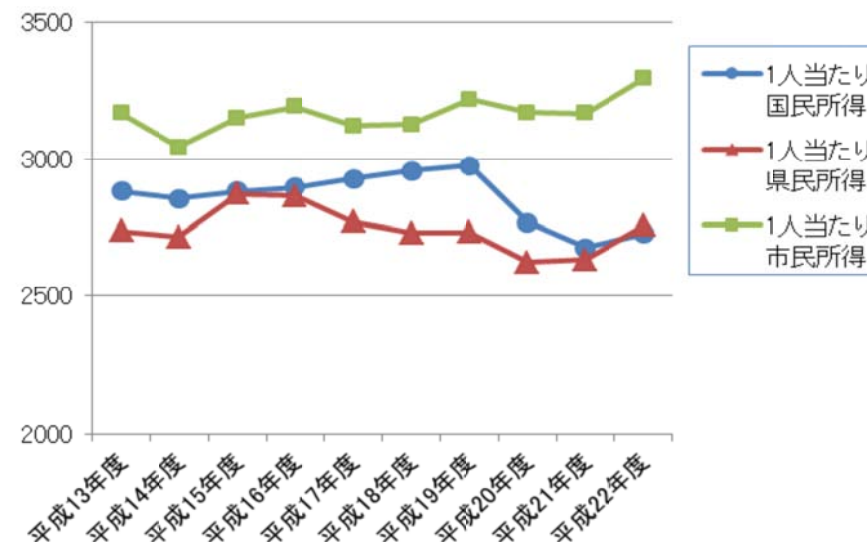
※ 厚生労働省社会保障費用統計、徳島県県民経済計算結果関連指標

5

徳島県・徳島市の総生産額の推移



国民・県民・市民所得の推移



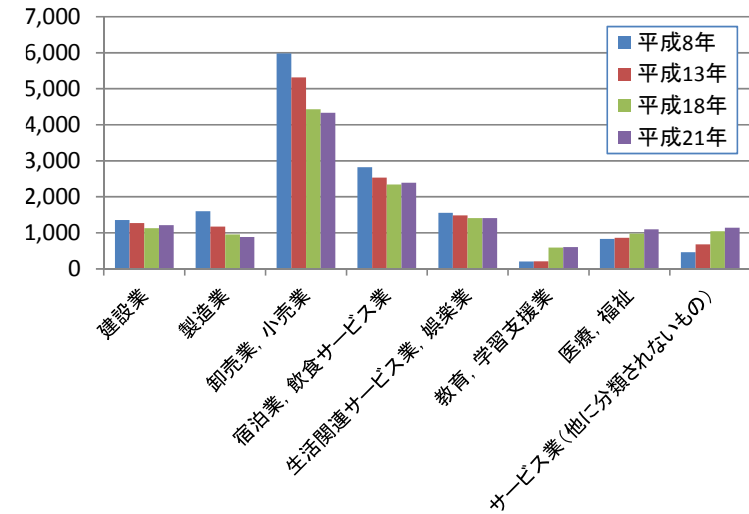
産業分類別事業所数・従業者数の推移

(1) 事業所数

(単位：事業所)

業種	H8年	H13年	H18年	H21年	対H8増減率
建設業	1,360	1,278	1,128	1,211	-11.0%
製造業	1,601	1,179	956	886	-44.7%
卸売業，小売業	5,981	5,315	4,433	4,337	-27.5%
宿泊業，飲食サービス業	2,821	2,532	2,346	2,391	-15.2%
生活関連サービス業，娯楽業	1,558	1,486	1,409	1,413	-9.3%
教育，学習支援業	207	210	590	608	193.7%
医療，福祉	835	866	977	1,097	31.4%
サービス業(他に分類されないもの)	464	686	1,049	1,142	146.1%

○事業所数は、製造業、卸売・小売業・飲食業、宿泊業・飲食サービス業が減少し、医療・福祉、その他サービス業が増加。

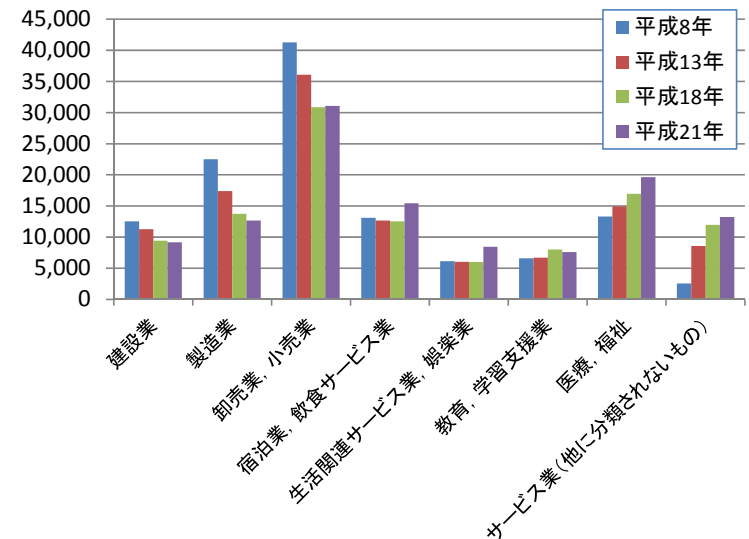


(2) 従業者数

(単位：人)

業種	H8年	H13年	H18年	H21年	対H8増減率
建設業	12,520	11,246	9,453	9,171	-26.7%
製造業	22,484	17,386	13,746	12,655	-43.7%
卸売業，小売業	41,260	36,099	30,857	31,086	-24.7%
宿泊業，飲食サービス業	13,109	12,665	12,524	15,460	17.9%
生活関連サービス業，娯楽業	6,127	6,043	5,977	8,441	37.8%
教育，学習支援業	6,587	6,699	7,979	7,615	15.6%
医療，福祉	13,327	14,903	16,958	19,612	47.2%
サービス業(他に分類されないもの)	2,541	8,547	11,969	13,212	420.0%

○従業者数は、建設業、製造業、卸売・小売業が減少し、医療・福祉、その他サービス業が増加。



従業員の規模別事業所数

○ 従業者10人未満の企業が全体の81%、従業者20人未満の企業が全体の91%を占めている。

産業大分類	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	派遣従業 者のみ	合計	構成比率 (%)
農林漁業	25	24	9	3	2	4	-	-	67	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	-	1	-	-	-	-	-	-	1	0.0
建設業	616	344	177	29	26	15	3	1	1,211	7.6
製造業	434	208	120	45	30	26	18	5	886	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	4	-	1	-	1	1	10	0.1
情報通信業	72	52	24	6	12	3	7	-	176	1.1
運輸業，郵便業	74	50	55	34	29	22	7	3	274	1.7
卸売業，小売業	2,714	846	465	132	96	56	18	10	4,337	27.2
金融業，保険業	117	83	68	30	31	13	4	4	350	2.2
不動産業，物品賃貸業	1,239	123	44	6	7	-	-	7	1,426	8.9
学術研究，専門・技術サービス業	488	148	51	14	12	11	2	-	726	4.6
宿泊業，飲食サービス業	1,556	417	269	86	39	11	10	2	2,390	15.0
生活関連サービス業，娯楽業	1,122	146	68	37	23	11	4	-	1,411	8.8
教育，学習支援業	315	72	37	11	12	6	7	5	465	2.9
医療，福祉	341	312	170	74	43	45	29	4	1,018	6.4
複合サービス事業	26	31	15	4	-	1	1	1	79	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	736	175	98	21	27	26	26	15	1,124	7.0
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全産業合計	9,878	3,032	1,674	532	390	250	137	58	15,951	100.0
構成比率（%）	61.9	19.0	10.5	3.3	2.4	1.6	0.9	0.4	100.0	

※ 平成21年：経済センサス

開業率・廃業率(非1次産業／事業所単位)

- 我が国では、開業率が廃業率を下回り続けている。
- 他の先進国と比較して、我が国で起業を希望する者の割合は低い。

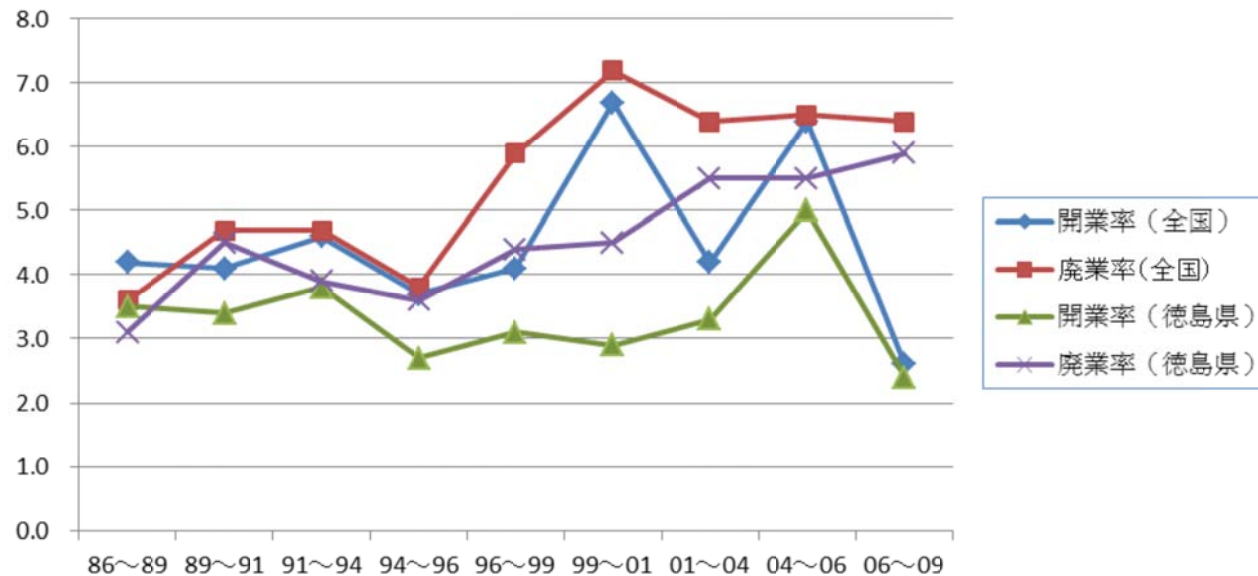
(単位:%)

	86～89	89～91	91～94	94～96	96～99	99～01	01～04	04～06	06～09
開業率(全国)	4.2	4.1	4.6	3.7	4.1	6.7	4.2	6.4	2.6
廃業率(全国)	3.6	4.7	4.7	3.8	5.9	7.2	6.4	6.5	6.4
開業率(徳島県)	3.5	3.4	3.8	2.7	3.1	2.9	3.3	5.0	2.4
廃業率(徳島県)	3.1	4.5	3.9	3.6	4.4	4.5	5.5	5.5	5.9

※ 事業所・企業統計調査、経済センサス

8

全国・徳島県の開業率・廃業率の推移



工業統計

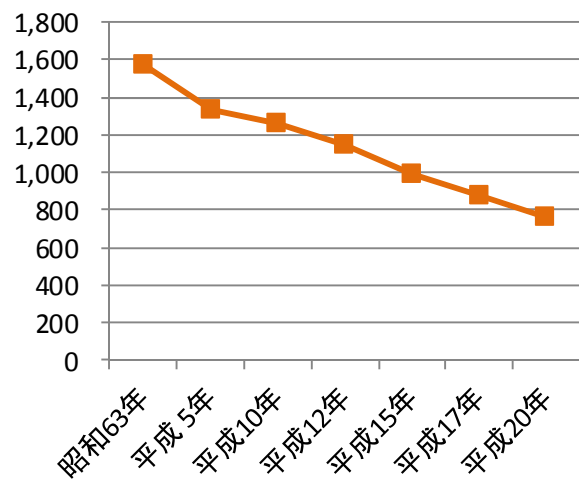
(単位：事業所、人、万円)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
昭和63年	1,575	20,879	39,549,095
平成5年	1,334	18,246	45,131,620
平成10年	1,257	16,897	44,681,776
平成12年	1,142	15,502	39,216,878
平成15年	994	13,273	37,525,698
平成17年	881	13,227	43,401,691
平成20年	761	12,354	47,457,402

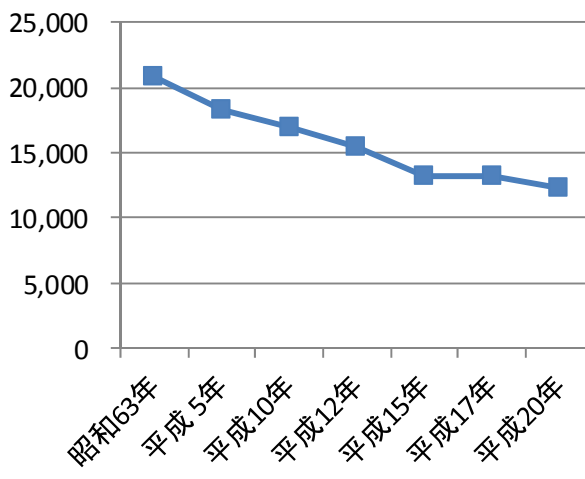
○ 製造業は、製造品出荷額は増加傾向にあるものの、事業所数・従業者数は減少傾向にあり、H10年とH20年との対比では、事業所数が39.5%の減、従業者数が26.9%の減となっている。

6

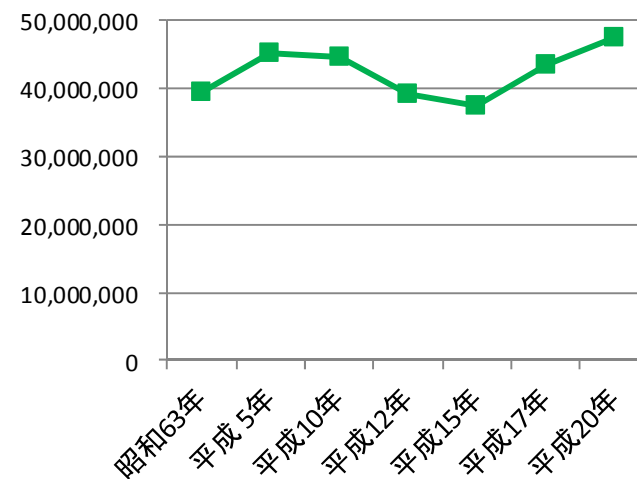
製造業の事業所数の推移(徳島市)



製造業の従業者数の推移(徳島市)



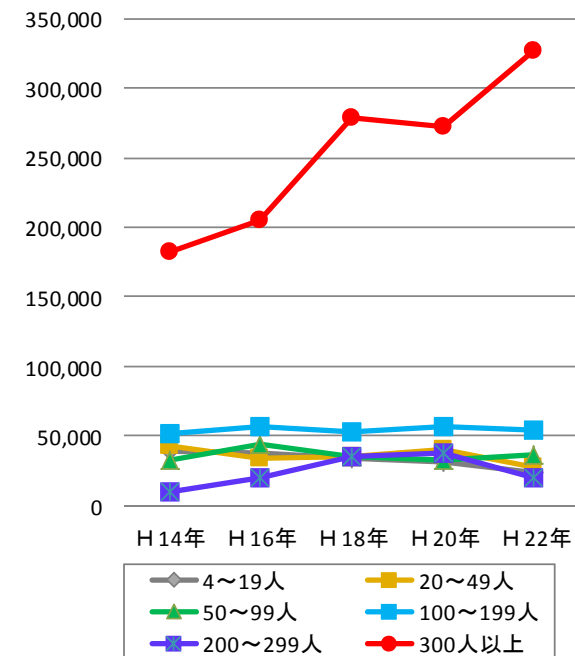
製造業の製造品出荷額等の推移(徳島市)



工業統計（従業者数3人以下の事業所を除く。）

産業分類別	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)		H14年対H22年増減率		
	H14年	H22年	H14年	H22年	H14年	H22年	事業所数	従業者数	出荷額
総数	557	402	13,035	10,852	355,144	488,429	▲ 27.8	▲ 16.7	37.5
★ 重化学工業	137	108	5,351	4,851	240,780	385,062	▲ 21.2	▲ 9.3	59.9
軽工業	420	294	7,684	6,001	114,364	103,367	▲ 30.0	▲ 21.9	▲ 9.6
食料品	95	87	1,816	1,819	28,037	21,882	▲ 8.4	0.2	▲ 22.0
飲料・飼料等	7	3	399	287	9,706	19,651	▲ 57.1	▲ 28.1	102.5
繊維	48	32	1,167	792	6,823	8,032	▲ 33.3	▲ 32.1	17.7
木材・木製品	62	35	800	541	15,741	11,021	▲ 43.5	▲ 32.4	▲ 30.0
家具・装備品	111	60	1,460	724	17,897	6,298	▲ 45.9	▲ 50.4	▲ 64.8
パルプ・紙	11	10	405	449	8,791	12,498	▲ 9.1	10.9	42.2
印刷	40	29	904	783	14,409	9,794	▲ 27.5	▲ 13.4	▲ 32.0
★ 化学	23	18	3,802	3,347	220,145	360,385	▲ 21.7	▲ 12.0	63.7
★ 石油・石炭	2	2		12			0.0		
プラスチック	15	12	284	282	5,846	9,421	▲ 20.0	▲ 0.7	61.2
ゴム	3	3	99	63	2,057	846	0.0	▲ 36.4	▲ 58.9
皮革	2						▲ 100.0		
窯業・土石	11	9	212	140	3,587	2,906	▲ 18.2	▲ 34.0	▲ 19.0
★ 鉄鋼	3	3	77	76	806	2,195	0.0	▲ 1.3	172.3
★ 非鉄金属	2						▲ 100.0		

従業員の規模別製造品出荷額等



商業統計

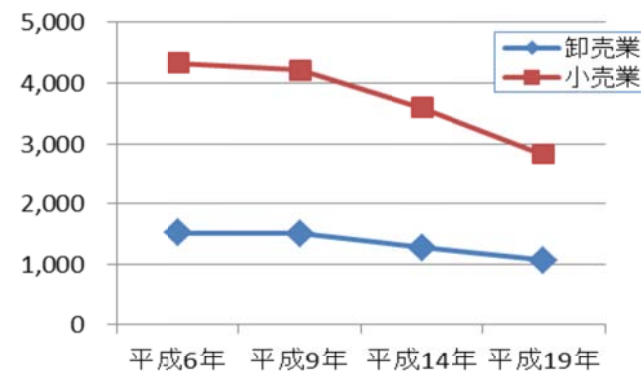
徳島市

区分	平成6年	平成9年	平成14年	平成19年	対H6増減率
事業所数 (店)	5,838	5,713	4,871	3,884	△ 33.5
卸売業	1,511	1,501	1,271	1,062	△ 29.7
小売業	4,327	4,212	3,600	2,822	△ 34.8
従業者数 (人)	34,326	33,797	32,476	27,776	△ 19.1
卸売業	14,770	14,738	12,989	10,643	△ 27.9
小売業	19,556	19,059	19,487	17,133	△ 12.4
年間商品販売額 (万円)	130,120,419	134,897,850	109,354,556	99,788,385	△ 23.3
卸売業	92,830,922	98,534,601	76,233,466	69,610,819	△ 25.0
小売業	37,289,497	36,363,249	33,121,090	30,177,566	△ 19.1
小売業の売場面積 (㎡)	344,109	348,385	361,726	354,626	3.1
1事業所当たりの売場面積	79.5	82.7	100.5	125.7	58.0

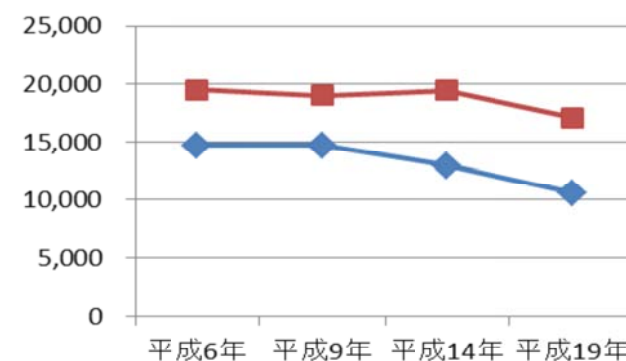
徳島県

区分	平成6年	平成9年	平成14年	平成19年	対H6増減率
事業所数 (店)	16,074	15,299	13,466	10,982	△ 31.7
卸売業	2,584	2,522	2,259	1,981	△ 23.3
小売業	13,490	12,777	11,207	9,001	△ 33.3
従業者数 (人)	71,730	71,013	72,347	62,825	△ 12.4
卸売業	21,796	21,511	19,540	16,291	△ 25.3
小売業	49,934	49,502	52,807	46,534	△ 6.8
年間商品販売額 (万円)	202,049,822	209,108,618	182,184,421	166,153,428	△ 17.8
卸売業	119,573,340	125,050,931	102,999,842	92,952,557	△ 22.3
小売業	82,476,482	84,057,687	79,184,579	73,200,871	△ 11.2
小売業の売場面積 (㎡)	950,929	1,059,902	1,080,390	1,088,413	14.5
1事業所当たりの売場面積	70.5	83.0	96.4	120.9	71.5

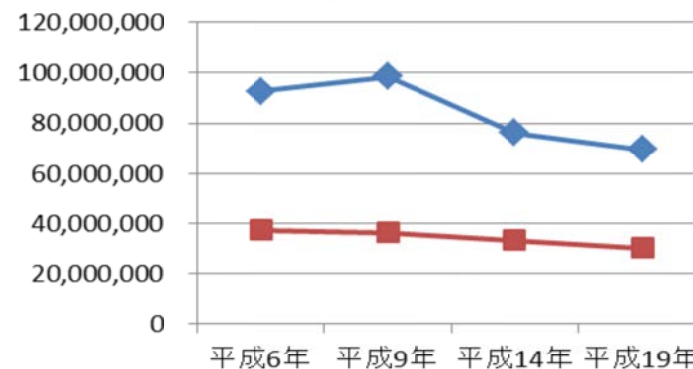
商業の事業所数の推移(徳島市)



商業の従業者数の推移(徳島市)



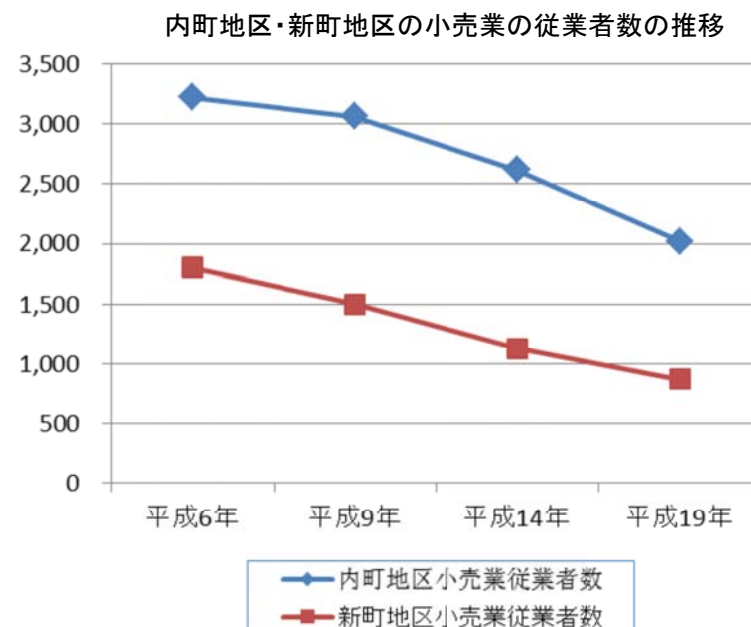
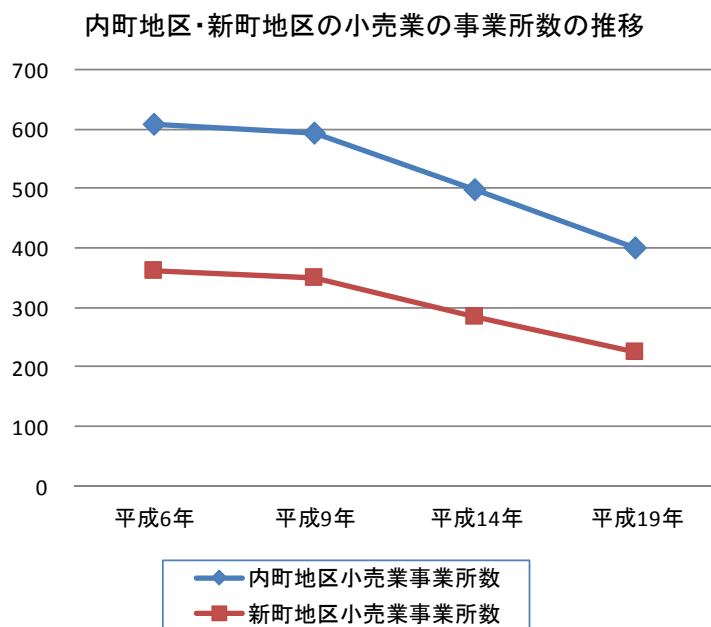
商業の年間商品販売額の推移(徳島市)



商業統計(内町地区・新町地区の小売業)

区 分		平成6年	平成9年	平成14年	平成19年	対H6増減率
内町地区小売業						
事業所数(店)		609	593	497	400	△ 34.3
従業者数(人)		3,223	3,063	2,620	2,021	△ 37.3
年間商品販売額(万円)		8,660,145	7,986,583	5,655,085	4,668,849	△ 46.1
売場面積(m ²)		61,234	64,233	65,186	54,934	△ 10.3
新町地区小売業						
事業所数(店)		360	349	285	225	△ 37.5
従業者数(人)		1,803	1,496	1,128	866	△ 52.0
年間商品販売額(万円)		3,129,756	2,408,800	1,655,148	1,084,230	△ 65.4
売場面積(m ²)		42,828	36,028	28,218	17,396	△ 59.4

○商業の郊外化・大店舗化や、通販の拡大などにより、中心市街地の商業の落ち込みが顕著となっている。



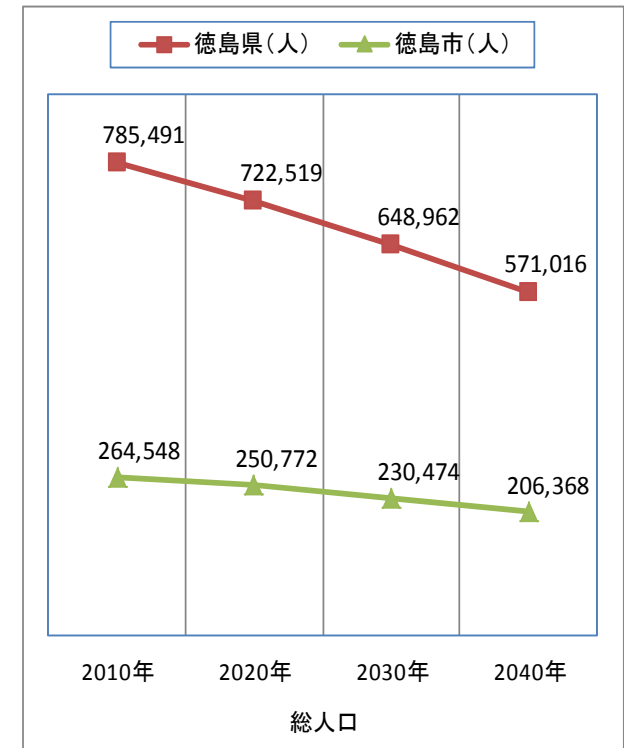
将来推計人口

- 三大都市圏以外の地域では、今後大幅な人口減少が見込まれる。
- 徳島市は、全国平均を上回る人口減少が予測され、2040年の生産労働人口（15-64歳人口）は、2010年の3分の2以下となる。

	総人口				指数(2010年=100)		
	2010年	2020年	2030年	2040年	2020年	2030年	2040年
全国(千人)	128,057	124,100	116,618	107,276	96.9	91.1	83.8
徳島県(人)	785,491	722,519	648,962	571,016	92.0	82.6	72.7
徳島市(人)	264,548	250,772	230,474	206,368	94.8	87.1	78.0

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

徳島県・徳島市の将来人口推計



徳島市の年齢階層別将来人口推計

	2010年		2040年		指数 (2010年 =100)
	人	%	人	%	
0-14歳人口	32,889	12.4	18,416	8.9	56.0
15-64歳人口	168,325	63.6	106,517	51.6	63.3
65歳以上人口	63,334	23.9	81,435	39.5	128.6
(うち75歳以上人口)	(32,312)	(12.2)	(49,044)	(23.8)	(151.8)
計	264,548	100.0	206,368	100.0	78.0

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

貿易および海外進出の動向

貿易企業の現状と展望

		社数	構成比%
回答企業数		198	
現在の貿易企業	①輸出企業	35	17.7%
	②輸入企業	53	26.8%
	③輸出・輸入企業	50	25.3%
	計	138	69.7%
今後の計画	①将来、輸出を行いたい	5	2.5%
	②将来、輸入を行いたい	2	1.0%
	③将来、輸出と輸入を行いたい	5	2.5%
	計	12	6.1%

海外進出企業の現状と展望

		社数	構成比%
回答企業数		198	
海外進出企業		40	20.2%
将来、海外進出したい		20	10.1%
計		60	30.3%

注)今後の予定は、3年程度を想定した中期的計画。

海外進出事業の目的

		社数	構成比%
回答企業数		46	
コスト削減・価格競争力の強化		24	52.2%
新規取引先・市場の開拓		23	50.0%
生産・営業基盤の拡充・多角化		18	39.1%
海外の原材料・資材・部品の利用		14	30.4%
海外の労働力の利用		10	21.7%
海外情報収集・国際的連携の強化		7	15.2%
供給の円滑化・納期の短縮化		7	15.2%
取引先の要請に対応		7	15.2%
その他		2	4.3%
社外調達拡大による経営体質の強化		1	2.2%

(注)複数回答。

(日本貿易振興機構 徳島貿易情報センター 平成24年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書より)

輸出・輸入額の推移

(単位：万円)

	1985	1990	1995	2000	2005	2011
輸出	3,931,546	5,389,188	5,043,407	6,624,697	8,573,559	28,275,143
輸入	6,322,409	6,081,403	8,172,550	4,794,238	9,467,460	11,989,361

徳島県の輸出・輸入額の推移

